

寿証券の ソリューションメニュー Solution Menu

寿証券は岡三証券グループの友好証券であり、 岡三証券グループと協労して、 従来の運用メニューに加え、 お客さまの多様なニーズにお応えする 多くのメニューを取り揃えています。 ぜひメニュー表をご覧ください。

「お客さま大事」の

寿証券は、 「顧客と共に栄える」を基礎理念とし、 「三方よし」を掲げ 企業活動を行ってまいります。



地域の皆様とともに これまでも、これからも



ワンストップでお応えしますネットワークを駆使して、

GROUP Synergy

「証券」に特化した 独自のグループ総合力

岡三証券グループには、

「証券」に特化した総合力があります。

グループの中核である岡三証券は

日本全国に展開するおよそ60拠点を中心に

高度な専門的サービスを提供いたします。

株式公開• 引受企業支援

株式公開支援、 引受企業IR サポート

事業承継支援

オーナーさま 向けサポート

各種ビジネス ソリューションの 提供

M&A、ビジネス マッチング支援 他

不動産

不動産仲介 (提携先紹介)

金融商品

各種金融商品の売買 および投資 コンサルティング

経営に関する様々な課題

保険

各種保険商品の 取扱

確定拠出年金

制度導入をサポート・ iDeCoの提供

相続関連

相続税申告 遺言作成•遺産整理 (提携先、税理士 等紹介)



財務戦略

- 不動産の有効活用
- 事業保険の活用
- オペレーティング・リース



事業戦略·経営相談

- 事業承継サポート
- M&Aアドバイザリー
- 成長企業支援(IPO)
- 各種コンサルティング



業務の効率

- 債権回収業務の効率化
- 各種コストの削減
- ITを活用したコミュニ ケーションツール



福利厚生の充実

- 企業型DC
- iDeCo

岡三のM&Aサービス

岡三証券はお客さまのさまざまなM&Aニーズにお応えします。

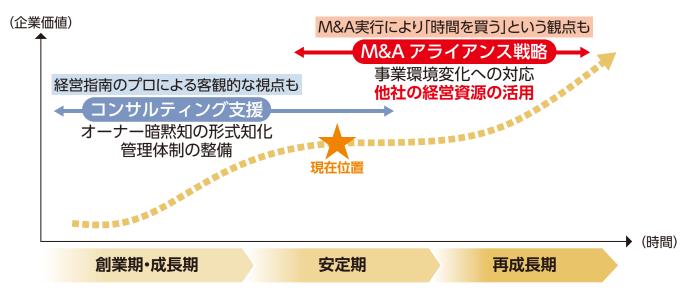
■ 最近はどうしてM&Aを選択する企業が多いのか?



将来への不安が増す一方、業務効率化やDX等の対応へ向けた経営資源不足が顕著に

対象を、「成長戦略の実行」という視点が必要になっています。

自社のさらなる成長を目指すための外部活用イメージ



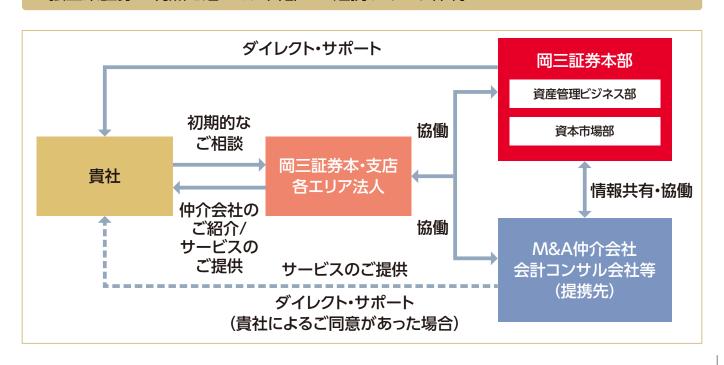
創業期から成長、安定期へ向けては社内体制の整備へ向け、コンサルティング支援が中心ですが… >>> さらなる飛躍の機会(再成長期)では、他社との協働による経営資源の獲得も必要になっています。

「後継者の有無」だけでなく「成長戦略の実行」という観点も必要です。

"これからの資本戦略"におけるフローチャート 自社単独で出来るか、他社協働が必要か

中長期的な成長戦略の検討 白社単独での成長を追求 外部との協働による成長を追求 「自社の経営資源が足りない」 という点ではどちらも同じ M&A M&A 後継者承継 **IPO** (売り) (買い) 事業承継税制活用 成長戦略策定 事業会社等への売却 企業買収 持株会社設立 内部体制整備 資本業務提携 ファンドによるサポート

独立系証券の利点を活かした外部との連携サポート体制



岡三の事業保険

多様な商品ラインアップをご用意してお客さまのニーズ

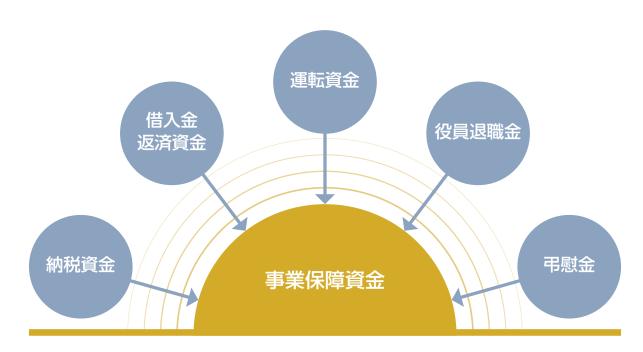
いざというとき、さまざまな資金が必要になります

事業保障対策資金

経営者に万が一のことがあった場合、金融機関や取引先への信用維持を図るため、またご家族を守るため資金が必要です。

経営者・役員は企業経営において重要な役割を担っている一方、保障は意外と少ないものです。重責を担う 役員の保障を準備する必要があります。

■万が一の場合の企業防衛資金



従業員のための資金を今のうちから準備しましょう

□福利厚生対策資金

優秀な人材定着のためには従業員が安心して働ける環境づくりが重要です。死亡退職金および弔慰金には次のような相続税非課税の取扱いがあり、それぞれ適用することができます。

死亡退職金

500万円×法定相続人数

弔慰金

業務上死亡の場合: 死亡時の役員報酬月額×3年(36カ月)分業務外死亡の場合: 死亡時の役員報酬月額×半年(6カ月)分

にお応えしてまいります。

会社の将来に向けて、資金を準備することも重要です

役員退職慰労金準備対策資金

経営者自身のセカンドライフや就業不能時に備えるため、計画的な資金準備が必要です。

■一般的な役員退職金の算出方法(役位別算出法)

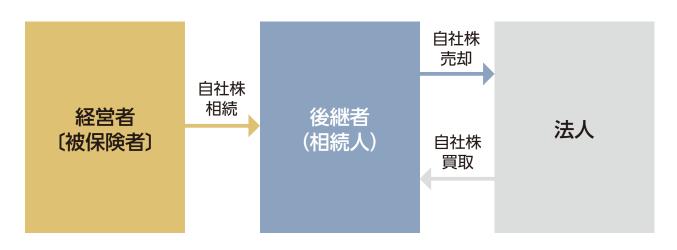


功績倍率モデル: 会長2.8 社長3.2 専務2.6 常務2.3 取締役2.0 監査役2.0

※功績倍率は参考例であり、資本金・従業員数・職種などにより異なります。 ※役位別算出法のほかに1年あたりの平均額で算出する方法もあります。

事業承継対策資金

高額な相続税納税や経営権安定化(少数株主からの自社株買取)に向けた財源確保にも役立ちます。

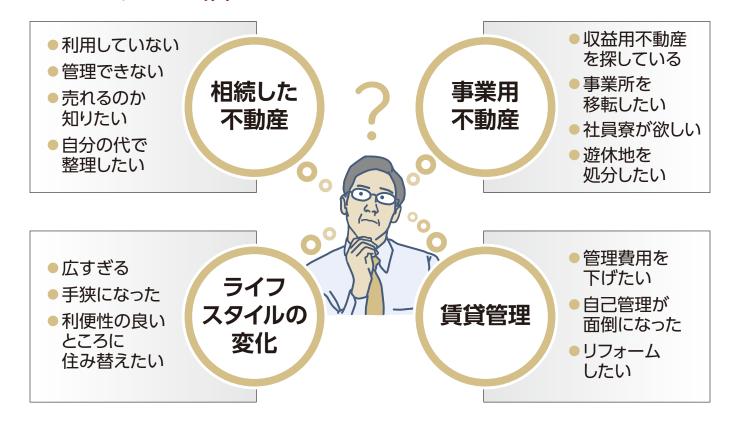


法人が自社株買取資金を死亡保険金で準備し、 後継者は自社株売却代金で相続納税資金を確保

- ■商品のご検討、お申込みに際しては、「商品パンフレット」「契約概要・注意喚起情報」「ご契約のしおり・約款」等で内容をご確認ください。
- ■岡三証券は保険の募集代理店です。保険の引き受けは行っておりません(保険の引き受けは、引き受け保険会社で行っております)
- ■保険本来の趣旨を逸脱する行為、例えば、「保険料の損金算入や課税時期の繰り延べによる法人税額の圧縮」を主たる目的とする保険加入や名義変更などは、税務署などからも租税回避行為と認識される可能性があることからお勧めしておりません。

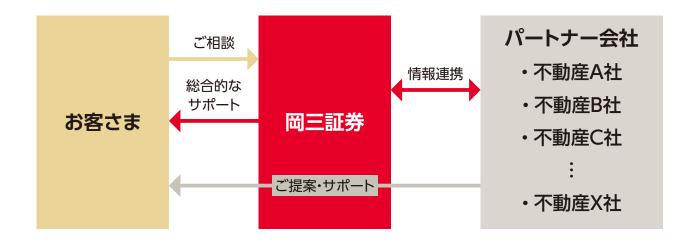
不動産ソリューションサービス

このようなお悩みはございませんか?



不動産ソリューションサービスの特徴

ご購入・ご売却・有効活用など、お客さまのニーズに合わせて、 最適なパートナー会社とともにお客さまの課題解決をサポートします。



岡三証券は不動産取扱事業者の紹介のみを行いますので、案件の個別具体的な説明等の勧誘行為は一切行いません。 紹介した不動産取扱事業者との取引は、お客さまご自身のご判断でお願いいたします。

不動產小口化商品

不動産小口化商品*の特徴

※不動産信託受益証券、不動産特定共同事業(任意組合)

収益力の高い物件

賃料水準が高く、下落リスクが小さい都心物件が 主な対象

少額から

不動産投資としては比較的少額の1,000万円程度から 投資でき、口数での贈与・相続に対応

管理が容易

建物・入居者管理は管理業者が対応

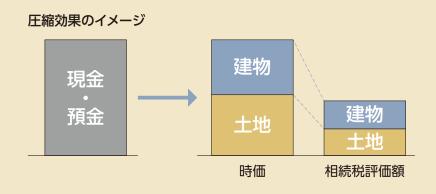
税制は不動産と同じ

不動産税制の適用が可能

(分配金:不動産所得等、持分譲渡・償還:譲渡所得等)

[贈与・相続時における商品特性]

- 小口化されているため、譲渡や遺産分割が容易
 - ・特定の譲渡人や相続人に1口単位で同じ価値の不動産を引き継ぐことができる
- 換金が比較的容易であり、納税資金対策等にも活用できる
 - ・中途売却が可能なため、急な現金化にも対応できる (売却に伴う価格変動のリスク等があります。)
- 通常の土地・建物と同じ相続税評価が適用 [下図]



岡三証券は不動産小口化商品取扱事業者の紹介のみを行いますので、案件の個別具体的な説明等の勧誘行為は一切行いません。 紹介した不動産小口化商品取扱事業者との取引は、お客さまご自身のご判断でお願いいたします。

オペレーティング・リース

決算状況・今後の計画に適したリース事業者を ご紹介します

利益を平準化させたい

効果的に内部留保を高めたい



安定した利益計画を準備したい

将来的な設備投資資金の確保

お客さまの財務戦略・ご希望をお聞かせください

オペレーティング・リースとは

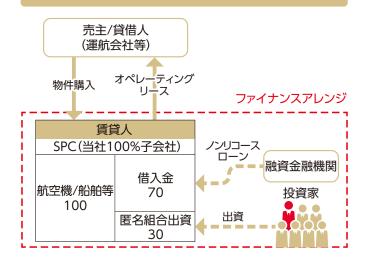
投資家が航空機・船舶・海上輸送用コンテナ等のリース事業に出資し、リース 期間中の事業損益の取り込みを行うことで、課税の繰り延べ効果を享受 するとともに、リース満了時にリース物件を売却して、キャピタル・ゲインを 追求する一連の取引です。

【ご留意事項】利回りや出資した元本が保証された投資ではありませんので、元本の棄損 や損失が元本を超過する可能性、当初出資の元本を超過する損失に伴う追加出資が発生 する可能性があります。

対象物件	航空機・船舶・ コンテナ等
リース期間	約5~15年
初年度 損金算入率	約90~60%

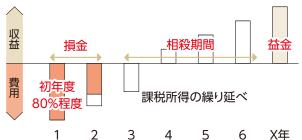
スキームと投資効果の仕組み

スキームイメージ



投資家の投資効果

賃貸人から投資家へ分配される損失のうち損金として計上できる額は、出資額が上限となります。出資額を超え、損金として計上できなかった損失は、将来の利益と相殺できます。



岡三証券はリース取扱事業者の紹介のみを行いますので、案件の個別具体的な説明等の勧誘行為は一切行いません。 紹介したリース事業者との取引は、貴社のご判断でお願いいたします。

岡三の株式上場サポート

IPOにより戦略の幅を拡大

株式を上場させることにより、知名度、信用力を向上させ、資金調達を容易にします。 加えて、株式の流動性を向上させることで従業員の資産形成にも貢献します。 また、上場の過程で内部管理体制を整えるため、経営判断の迅速化や事業承継の円滑 化などの効果も見込まれます。

株式上場のメリット

- 資金調達と財務基盤の 安定
- 信用力上昇と取引先の 拡大
- 知名度上昇と優秀な人材の確保
- 4 従業員持株会、ストック オプション等による 従業員の士気向上

株式上場前後の成長イメージ



オーナー経営者の資産承継対策

経営者の資産承継対策は、将来の経営の安定と ご家族・従業員の安心につながります

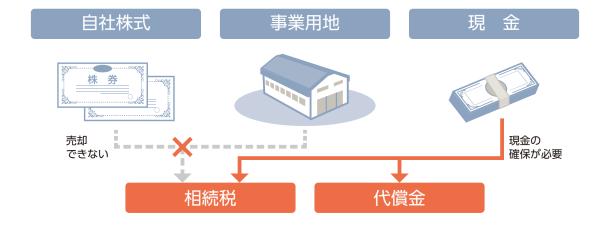
□ なぜ経営者の資産承継対策が必要なのか?

オーナー経営者の課題とリスク



後継者に相続財産が集中することによるリスク

- ●企業のオーナーは個人資産に占める自社株式および事業用資産の割合が大半となるケースがあります。
- 業績が好調な企業、業歴が長く純資産が蓄積されている企業は自社株式の評価額が高額となるケースが 少なくありません。
- 自社株式や事業にかかわる個人資産を円滑に後継者に承継できるよう、対策を検討しましょう。
- 後継者に相続財産が集中すると他の相続人の遺留分を侵害する可能性があります。
- ●オーナー様ご自身の退職金等、リタイヤメントの準備も検討しておきましょう。



事業を次世代に円滑に引き継ぐための準備を早めに進めることが大切です

- □ 個人名義の資産と会社名義の資産を明確に把握しましょう
- 相続対象となる資産を経営者個人の私有財産と、会社の資産に区分しておきましょう。

個人名義の資産・負債

- ・自社株式
- ・事業用資産(賃貸不動産など)
- ・個人的な資産 (自宅、金融資産、会社への貸付金など)
- その他 (生命保険、未払いの税金など)



会社名義の資産・負債

- ・会社名義の不動産 (土地、建物、社宅など)
- 会社の販売商品など (商品在庫、売掛債権など)
- ・会社の借入金など
- ※会社名義の資産・負債は自社株式で 承継されます

□ 円滑に自社株式を承継するための準備

- ①自社株式の評価額の把握
- 個人所有の自社株式(上場・非上場)は相続財産です。相続税評価額を事前に確認しておきましょう。
- ② 評価額を踏まえて、後継者への自社株式の承継方法を検討
- いつ、だれに自社株式を移譲するか計画的に進めていく必要があります。
- ●後継者等へ自社株式を生前に移譲する際、売買や贈与に伴う納税資金等の負担が発生する可能性があります。

例

後継者への譲渡

生前贈与

遺言の活用

- 相続時に後継者へ自社株式を引き継ぐためには、遺言の活用が有効です。
- ●生前贈与や遺言の活用にあたっては、後継者以外の相続人の遺留分に注意が必要です。



にとどまり、相続税法に基づく評価額を算出するものではありません。

本資料に記載された税務・会計等に関わる事項に関しては、予めお客さまの顧問税理士・ 公認会計士・弁護士等の専門家にご相談のうえ、投資家ご自身の責任においてご判断 ください。

本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものでは ありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願い いたします。

商号等: 寿証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号

加入協会:日本証券業協会



地域の皆様とともに これまでも、これからも

Kotobuki Securities Co., Ltd.